



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社レスター 上場取引所 東
 コード番号 3156 URL <https://www.restargp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 朝香 友治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石田 有都己 (TEL) 03-3458-4618
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	512,484	5.2	15,930	10.5	9,690	△19.5	7,004	△1.1
2023年3月期	487,129	21.9	14,423	90.1	12,043	79.4	7,085	18.9

(注) 包括利益 2024年3月期 8,254百万円(16.7%) 2023年3月期 7,075百万円(16.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	232.95	231.91	8.5	3.5	3.1
2023年3月期	235.64	234.73	8.9	4.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 94百万円 2023年3月期 118百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	292,003	91,024	28.8	2,800.38
2023年3月期	269,427	85,095	30.0	2,686.31

(参考) 自己資本 2024年3月期 84,201百万円 2023年3月期 80,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	15,460	△7,099	△2,310	39,771
2023年3月期	△363	△5,604	3,713	31,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	75.00	115.00	3,457	48.8	4.4
2024年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00	3,457	49.4	4.2
2025年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		45.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	560,000	9.3	16,000	0.4	10,500	8.4	8,000	14.2	266.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）株式会社レスターWPG

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	30,072,643株	2023年3月期	30,072,643株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,680株	2023年3月期	4,568株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	30,068,007株	2023年3月期	30,068,248株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、経済への抑制がより一層緩和されたことやインバウンド需要の回復により、緩やかな改善が見られました。また、エネルギー価格・資源価格の高騰にも落ち着きが見られています。しかしながら、為替動向や中国の景気減速、長期化するロシア・ウクライナ情勢に加え、中東情勢が緊迫化するなど、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況下、多様化する顧客ニーズに応えるグローバル展開を加速することを目的に、世界トップクラスの半導体商社WPG Holdings Limited(本社：台湾台北市)の子会社であったAITジャパン株式会社を2023年7月に連結子会社といたしました。また2024年1月には都築電気株式会社傘下の都築エンベデッドソリューションズ株式会社、都築電産貿易(上海)有限公司、都築電産香港有限公司、および TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD. の4社を完全子会社とするなど当社グループとのシナジーを発揮することでさらなる成長を目指してまいります。加えて、2024年2月に当社とデクセリアルズ株式会社との間で、Dexerials Hong Kong Limitedの合併会社化を目的とする株式譲渡契約並びに株主間契約を締結し戦略的パートナーシップの拡大に向けた取り組みを行いました。

引き続き中長期の成長に向けて戦略的な施策を実行し、事業の拡大と業績のさらなる向上を図ってまいります。

(連結経営成績の概況)

(単位：百万円)	2023年3月期	2024年3月期	増減率
売上高	487,129	512,484	5.2%
営業利益	14,423	15,930	10.5%
経常利益	12,043	9,690	△19.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,085	7,004	△1.1%

・業績ハイライト

当連結会計年度においては、主に調達事業の好調、さらには半導体及び電子部品事業において都築エンベデッドソリューションズ株式会社(現 株式会社レスターエンベデッドソリューションズ)を連結子会社化としたことも寄与し、売上高は過去最高となりました。営業利益は、増収による増益と環境エネルギー事業の寄与により過去最高となりました。一方で借入金の増加や金利上昇に伴う支払利息の増加などにより、経常利益は減益となったものの、固定資産の売却や政策保有株の売却などの特別利益の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純利益はほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は512,484百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は15,930百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益は9,690百万円(前年同期比19.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,004百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、経営資源の配分や業績評価を行うため「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。Vitec WPG Limited (所在地：香港) の帰属するセグメントを「調達事業」から「半導体及び電子部品事業」へ変更となっております。

① 半導体及び電子部品事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
半導体及び電子部品事業	デバイス	国内外の半導体・電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系・海外サプライヤーを得意とする技術サポート、設計受託・製造受託、LSI設計開発・支援、信頼性試験受託サービス
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品・モジュール等の電子機器実装受託製造サービス

(単位：百万円)	2023年3月期	2024年3月期	増減率
売上高	343,637	347,629	1.2%
デバイス	322,931	324,376	0.4%
EMS	20,705	23,253	12.3%
セグメント利益	12,811	9,374	△26.8%

・業績の概況

デバイス事業は車載向けが好調に推移した中、産業機器向けやPC向け及び通信機器向けなどの販売が減少したものの、都築エンベッドソリューションズ株式会社(現株式会社レスターエンベッドソリューションズ)の連結子会社化が寄与し、やや増収となりました。EMS事業は主力のスマートフォンならびに車載向けディスプレイの新規顧客への展開もあり増収となりました。セグメント利益は、デバイス事業における為替動向による売上総利益の減少や前年同期の特需が剥落したこと、さらには得意先に関連した在庫評価減並びに貸倒引当金の計上により減益となりました。

以上の結果、売上高は347,629百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は9,374百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

② 調達事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
調達事業	調達	エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントのオペレーションと提案

(単位：百万円)	2023年3月期	2024年3月期	増減率
売上高	104,538	124,270	18.9%
セグメント利益	2,281	3,080	35.0%

・業績の概況

調達事業は引き続き主要顧客向けの車載需要が好調に推移したことにより増収となりました。セグメント利益は、増収により増益となりました。

以上の結果、売上高は124,270百万円(前年同期比18.9%増)、セグメント利益は3,080百万円(前年同期比35.0%増)となりました。

③ 電子機器事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
電子機器事業	電子機器	放送、企業、教育、医療、官公庁自治体等、多岐にわたる分野への映像・音響・通信のソリューション提案、設計・施工、保守・メンテナンス
	システム機器	デジタル通信等の基幹技術とNFC（近距離無線通信）技術を融合したキャッシュレス端末の開発製造及び海外端末の販売・アプリケーション開発、マイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売

(単位：百万円)	2023年3月期	2024年3月期	増減率
売上高	23,835	23,839	0.0%
電子機器	18,997	20,411	7.4%
システム機器	4,837	3,427	△29.2%
セグメント利益	579	586	1.3%

・業績の概況

電子機器事業は主に医療向けや企業向けなどの伸長により増収となりました。システム機器事業は海外製決済端末の売上増加があったものの、マイナンバー個人認証関連製品における前年同期の特需が剥落したことにより減収となりました。セグメント利益は、主にプロダクトミックスの改善によりやや増益となりました。

以上の結果、売上高は23,839百万円(前年同期比0.0%増)、セグメント利益は586百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

④ 環境エネルギー事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
環境エネルギー事業	エネルギー	自社太陽光発電所（国内外）、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた地域共存型運営管理サービス
	新電力	再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業への電力の供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング
	植物工場	コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産・販売、及びシステムコンサルティング

(単位：百万円)	2023年3月期	2024年3月期	増減率
売上高	15,117	16,744	10.8%
エネルギー	4,337	4,289	△1.1%
新電力	9,437	10,763	14.0%
植物工場	1,163	1,091	△6.2%
セグメント利益	397	4,757	—

・業績の概況

エネルギー事業の売上は国内外の太陽光発電の新規稼働もあり堅調に推移したものの、設備販売の減少によりやや減収となりました。新電力事業は官需を中心に堅調に推移し増収となりました。植物工場事業は大手の業務用スーパー向けを中心に販売拡大があったものの、コンビニエンスストア向けの減少や能登半島地震による操業の影響もあり、やや減収となりました。セグメント利益は、新電力事業の電力仕入価格が安定していたこと、ならびに保有電源の寄与を主な要因として大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は16,744百万円(前年同期比10.8%増)、セグメント利益は4,757百万円(前年同期比11.9倍)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して22,575百万円増加し、292,003百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加6,932百万円、売掛金の増加9,489百万円、電子記録債権の増加7,807百万円、商品及び製品の減少4,903百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して16,646百万円増加し、200,978百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加11,584百万円、未払法人税等の増加2,470百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して5,929百万円増加し、91,024百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益7,004百万円、資本剰余金からの配当2,255百万円、利益剰余金からの配当1,653百万円、非支配株主持分の増加2,489百万円、為替換算調整勘定の増加541百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、15,460百万円増加(前年度は363百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12,000百万円、棚卸資産の減少12,943百万円、仕入債務の減少6,647百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,099百万円減少(前年度は5,604百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,987百万円、有形固定資産の売却による収入5,649百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9,348百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,310百万円減少(前年度は3,713百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加5,788百万円、長期借入れによる収入2,024百万円、配当金の支払額3,908百万円、長期借入金の返済による支出4,063百万円、リース債務の返済による支出1,512百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	35.7%	38.6%	32.1%	30.0%	28.8%
時価ベースの自己資本比率	23.1%	32.2%	24.6%	24.3%	31.3%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式総数－自己株式数)

(4) 今後の見通し

① 今期の業績予想

今期の連結業績見通しについては、下表のとおりです。

(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期 通期見通し	前期比
売上高	512,484	560,000	9.3%
営業利益	15,930	16,000	0.4%
経常利益	9,690	10,500	8.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,004	8,000	14.2%

② 今後の取り組み

当社グループは「情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、「エレクトロニクスの情報プラットフォーム」を目指し、事業間シナジー及び外部パートナーとの積極的な共創、多様な事業展開、技術領域の伸展、持続的な規模拡大を推し進めています。

2024年4月1日に株式会社レスターホールディングスを存続会社とし、株式会社レスターエレクトロニクス、株式会社レスターコミュニケーションズ、株式会社バイテックエネスタの3社を吸収合併の上、「株式会社レスター」として新たにスタートしました。当社は「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、2024年4月1日付でグループ事業再編を実行し、以下の報告セグメントと事業にて今後の取り組みを推進してまいります。

報告セグメント	事業	取り組み内容
デバイスビジネス ユニット（以下、 デバイスBU）	デバイス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・グループシナジーの更なる加速、クロスセル戦略 ・産業機器、車載市場における顧客深耕と新規事業の拡大 ・グローバル展開に向けた取り組み促進 ・サプライチェーンマネジメントサービスを基盤としたグループシナジーの伸展 ・付加価値提供によるビジネス領域の拡大
	EMS事業	<ul style="list-style-type: none"> ・生産ラインの合理化 ・集中と選択及び車載向けなど新規事業の拡大
システムビジネス ユニット（以下、 システムBU）	システムソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなビジネスモデルへの挑戦 ・トータルソリューションプロバイダーの機能拡充 ・決済端末を活用した新規ビジネス領域の開拓 ・認証端末ならびに決済機器の自社製品開発による新市場開拓
	エコソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・PPA（電力販売契約）事業の拡大 ・蓄電池を活用した新たなエネルギーマネジメントシステムの構築・提供 ・安定した電源の確保 ・電力システム改革への対応 ・生産効率向上と収益化

各ビジネスユニット、事業の予想と前年実績比較

		予想	前年実績	比較
売上高	デバイス	493,800	448,752	110.0%
	EMS	23,100	23,269	99.3%
	デバイスBU	516,900	472,006	109.5%
	システムソリューション	25,700	24,165	106.4%
	エコソリューション	17,700	16,744	105.7%
	システムBU	43,400	40,909	106.1%
	全社・調整	△300	△431	-
	連結	560,000	512,484	109.3%
営業利益	デバイス	12,750	11,880	107.3%
	EMS	650	621	104.6%
	デバイスBU	13,400	12,501	107.2%
	システムソリューション	850	587	144.8%
	エコソリューション	1,750	4,757	36.8%
	システムBU	2,600	5,344	48.7%
	全社・調整	0	△1,942	-
	連結	16,000	15,930	100.3%

(ご参考) 報告セグメントと事業名称の変更

事業再編後 (2024/4/1~)

事業再編前 (2019/4/1~2024/3/31)

報告セグメント	事業	事業	報告セグメント
デバイスBU	デバイス事業	デバイス事業	半導体及び電子部品
	EMS事業	EMS事業	
システムBU	システムソリューション事業	調達事業	調達
		電子機器事業	電子機器
	システム機器事業		
	エコソリューション事業	エネルギー事業	環境エネルギー
新電力事業			
植物工場事業			

(5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社は、連結業績予想に基づき財務の安定性を重視しつつも、配当の実施や自己株式取得の検討等、株主各位への還元向上を図ってまいります。また、将来の成長に向けた積極的な戦略投資や合理化投資とともに、株主還元促進との適正な資本配分を継続的に見直し、一層の利益の拡大と資本効率の改善を通じた企業価値向上に努めてまいります。

これらの方針のもと、当期の配当につきましては、上述の方針を総合的に勘案し、一株あたり60円となり、年間115円を実施いたします。なお、期末配当は資本剰余金を原資とします。純資産減少割合については現在計算中であり、剰余金の配当の決定の際に開示いたします。

2025年3月期の配当（予想）については1株当たり中間配当金60円、期末配当金60円の年間120円（共に普通配当）の予定とします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,987	39,919
受取手形	387	417
売掛金	79,450	88,940
電子記録債権	8,235	16,043
契約資産	58	49
商品及び製品	73,062	68,158
仕掛品	883	980
原材料及び貯蔵品	1,263	1,632
その他	14,791	18,344
貸倒引当金	△303	△124
流動資産合計	210,816	234,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,678	4,718
減価償却累計額	△3,448	△2,475
建物及び構築物（純額）	2,229	2,243
機械装置及び運搬具	13,299	16,729
減価償却累計額	△3,962	△4,917
機械装置及び運搬具（純額）	9,336	11,811
工具、器具及び備品	2,834	3,264
減価償却累計額	△2,147	△2,372
工具、器具及び備品（純額）	687	891
リース資産	15,704	16,684
減価償却累計額	△7,426	△8,202
リース資産（純額）	8,278	8,481
土地	2,712	1,217
建設仮勘定	4,473	3,893
有形固定資産合計	27,717	28,538
無形固定資産		
のれん	6,165	5,460
その他	4,503	4,029
無形固定資産合計	10,669	9,490
投資その他の資産		
投資有価証券	5,779	4,062
繰延税金資産	1,510	2,338
固定化営業債権	12,310	11,665
長期前払費用	8,580	8,935
その他	4,023	4,438
貸倒引当金	△11,979	△11,827
投資その他の資産合計	20,224	19,614
固定資産合計	58,611	57,642
資産合計	269,427	292,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,921	55,846
短期借入金	85,409	96,993
1年内返済予定の長期借入金	3,652	5,793
リース債務	1,354	1,967
未払法人税等	1,393	3,864
契約負債	69	147
賞与引当金	1,281	1,334
役員賞与引当金	40	120
その他	15,316	14,738
流動負債合計	162,439	180,805
固定負債		
長期借入金	9,036	6,688
リース債務	7,314	6,845
繰延税金負債	1,971	1,867
退職給付に係る負債	515	1,582
その他	3,054	3,187
固定負債合計	21,892	20,172
負債合計	184,331	200,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	36,095	33,841
利益剰余金	37,976	43,461
自己株式	△8	△9
株主資本合計	78,446	81,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631	304
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	1,721	2,263
退職給付に係る調整累計額	△28	△42
その他の包括利益累計額合計	2,325	2,524
新株予約権	113	123
非支配株主持分	4,210	6,699
純資産合計	85,095	91,024
負債純資産合計	269,427	292,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	487,129	512,484
売上原価	446,644	467,213
売上総利益	40,484	45,270
販売費及び一般管理費	26,061	29,340
営業利益	14,423	15,930
営業外収益		
受取利息	119	255
受取配当金	49	43
受取保険金	289	494
投資有価証券評価益	294	-
持分法による投資利益	118	94
匿名組合投資利益	192	112
その他	460	217
営業外収益合計	1,523	1,217
営業外費用		
支払利息	1,795	3,835
債権売却損	476	1,366
為替差損	1,129	617
投資有価証券評価損	-	554
シンジケートローン手数料	211	225
その他	290	857
営業外費用合計	3,903	7,458
経常利益	12,043	9,690
特別利益		
保険解約返戻金	64	-
固定資産売却益	-	1,882
投資有価証券売却益	194	883
受取保険金	-	39
その他	-	32
特別利益合計	258	2,838
特別損失		
特別調査費用等	423	-
投資有価証券評価損	370	34
減損損失	892	352
システム障害対応費用	-	86
その他	189	55
特別損失合計	1,876	528
税金等調整前当期純利益	10,425	12,000
法人税、住民税及び事業税	3,208	4,945
法人税等調整額	△246	△620
法人税等合計	2,962	4,324
当期純利益	7,463	7,675
非支配株主に帰属する当期純利益	377	671
親会社株主に帰属する当期純利益	7,085	7,004

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,463	7,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	△326
繰延ヘッジ損益	△198	△6
為替換算調整勘定	△461	931
退職給付に係る調整額	11	△20
その他の包括利益合計	△387	578
包括利益	7,075	8,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,598	7,199
非支配株主に係る包括利益	476	1,054

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	36,651	33,747	△8	74,773
当期変動額					
剰余金の配当			△2,856		△2,856
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,085		7,085
自己株式の取得				△0	△0
子会社に対する所有者持 分の変動		△555			△555
新規連結による変動額					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△555	4,228	△0	3,672
当期末残高	4,383	36,095	37,976	△8	78,446

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	371	192	2,278	△30	2,812	65	4,005	81,657
当期変動額								
剰余金の配当								△2,856
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,085
自己株式の取得								△0
子会社に対する所有者持 分の変動								△555
新規連結による変動額								-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	259	△190	△557	1	△486	47	204	△233
当期変動額合計	259	△190	△557	1	△486	47	204	3,438
当期末残高	631	1	1,721	△28	2,325	113	4,210	85,095

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	36,095	37,976	△8	78,446
当期変動額					
剰余金の配当		△2,255	△1,653		△3,908
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,004		7,004
自己株式の取得				△0	△0
子会社に対する所有者持 分の変動					-
新規連結による変動額		1	134		135
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,253	5,485	△0	3,230
当期末残高	4,383	33,841	43,461	△9	81,677

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	631	1	1,721	△28	2,325	113	4,210	85,095
当期変動額								
剰余金の配当								△3,908
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,004
自己株式の取得								△0
子会社に対する所有者持 分の変動								-
新規連結による変動額								135
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△326	△2	541	△13	198	10	2,489	2,698
当期変動額合計	△326	△2	541	△13	198	10	2,489	5,929
当期末残高	304	△1	2,263	△42	2,524	123	6,699	91,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,425	12,000
減価償却費	2,854	2,981
減損損失	892	352
のれん償却額	672	652
無形資産償却額	585	587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,580	△1,868
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	153	145
受取利息及び受取配当金	△168	△299
支払利息	1,795	3,835
為替差損益 (△は益)	4,740	3,340
持分法による投資損益 (△は益)	△118	△94
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1,882
匿名組合投資損益 (△は益)	△192	△112
投資有価証券売却損益 (△は益)	△194	△883
投資有価証券評価損益 (△は益)	75	588
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△563	△1,447
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,209	12,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	△385	△6,647
未収入金の増減額 (△は増加)	△260	△2,155
未払金の増減額 (△は減少)	6,221	81
その他	△864	△1,035
小計	4,875	21,083
利息及び配当金の受取額	141	292
利息の支払額	△1,793	△3,807
法人税等の還付額	77	404
法人税等の支払額	△3,664	△2,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	△363	15,460

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,311	△252
定期預金の払戻による収入	1,329	1,196
有形固定資産の取得による支出	△4,952	△3,987
有形固定資産の売却による収入	2,776	5,649
長期前払費用の取得による支出	△158	△939
投資有価証券の取得による支出	△719	△497
投資有価証券の売却による収入	275	1,649
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△268	-
長期貸付金の回収による収入	106	3
差入保証金の差入による支出	△1,316	△526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△200	△9,348
その他	△165	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,604	△7,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,824	5,788
リース債務の返済による支出	△993	△1,512
債権流動化の返済による支出	△328	△328
長期借入れによる収入	4,700	2,024
長期借入金の返済による支出	△1,645	△4,063
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,856	△3,908
非支配株主への配当金の支払額	△151	△44
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△835	-
その他	-	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,713	△2,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	800	1,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,453	7,487
現金及び現金同等物の期首残高	33,438	31,984
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	298
現金及び現金同等物の期末残高	31,984	39,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2023年6月21日、WPG Holdings Limited（本社：台湾台北、以下「WPG」）の子会社であるAITジャパン株式会社（本社：東京都品川区、以下「AITJ」）の第三者割当増資を引き受けることを決議し、2023年7月21日に払い込みを完了し、同社を同日付で連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	AITジャパン株式会社
被取得企業の事業内容	半導体・電子部品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「世界・社会貢献・共創と革新」の経営ビジョンのもと、半導体・電子部品のソリューション提供をはじめ、放送・公共向けの映像・音響・通信機器の取り扱い、NFC（Near field communication／近距離無線通信）技術を活用した決済・入退出システムの開発・製造・販売、太陽光・風力発電所を始めとする再生可能エネルギーの企画・オペレーション、植物工場運営など多岐にわたる事業活動を行い、あらゆるニーズに対応できる「エレクトロニクスの情報プラットフォーム」を目指しております。グローバル展開の最重要パートナーであるWPGとは、アジア地域においては当社子会社とWPG子会社との合弁会社であるVitec WPG Limited（所在地：香港）を、欧州地域においては当社子会社とWPG子会社及び欧州の半導体商社との合弁会社であるViMOS Technologies GmbH（所在地：ドイツ）を通じ、現地に根ざした販売・プロモーション活動を行ってまいりました。この度、AITJの更なる成長に向け、第三者割当増資を引き受けることで同社の経営・財務基盤を強化するとともに、AITJを両グループのハブとし、大手グローバルメーカー・パートナーを中心に3,500社を超える取引先とのビジネス拡大・協業推進を加速し、グローバル市場におけるより一層のプレゼンス向上を目指します。

《AITJ子会社化によって狙うシナジー》

- ① 日本市場におけるAITJ製品の販売強化、及びグローバル市場における当社製品・サービスの拡大
- ② AITJをキー拠点としたグローバルでローカルに根差したビジネス拡大
- ③ AITJのグローバル・サプライチェーン・ネットワークを活用したより効率的且つ質の高いサービスの提供

(3) 企業結合日

2023年7月21日（みなし取得日2023年7月1日）

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社レスターWPG

(6) 取得した議決権比率

51.02%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	: 1,378百万円
取得原価	: 1,378百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	2,691百万円
固定資産	1,344百万円
資産合計	4,036百万円
流動負債	739百万円
固定負債	342百万円
負債合計	1,081百万円

(株式取得による企業結合)

当社は、2023年9月29日の取締役会において、都築電気株式会社傘下の都築エンベデッドソリューションズ株式会社、都築電産貿易(上海)有限公司、都築電産香港有限公司、及びTSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD. (以下、総称して「対象会社」という。)の株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、同日付で都築電気株式会社との間で株式譲渡契約を締結しました。2024年1月9日を株式譲渡実行日として、対象会社の全株式の取得を行い同日付で連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- | | |
|------------|---|
| ① 被取得企業の名称 | 都築エンベデッドソリューションズ株式会社 |
| 被取得企業の事業内容 | ICT 製品、電子機器、電子部品等の組み込み製品の販売・保守・サポート及びオフィスサプライ品の販売 |
| ② 被取得企業の名称 | 都築電産貿易(上海)有限公司 |
| 被取得企業の事業内容 | 半導体、電子部品、情報機器製品の販売 |
| ③ 被取得企業の名称 | 都築電産香港有限公司 |
| 被取得企業の事業内容 | 半導体、電子部品、情報機器製品の販売 |
| ④ 被取得企業の名称 | TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD. |
| 被取得企業の事業内容 | 半導体、電子部品、セキュリティソリューション、IoTソリューションの販売 |

(2) 企業結合を行った主な理由

FA・産機・車載機器市場顧客や、脱炭素・省エネ関連製品向けのパワー半導体を始め、GPU、ASIC、メモリといった幅広い商材と関連サービス・技術が当社グループに加わり、規模の拡大とともに、重複のないラインカードの一層の充実によりクロスセルのバリエーションが拡大いたします。また、当社が得意とするソニー製半導体や機器、画像関連AIを始めとするビジョン関連の技術補完が可能となります。当社並びに対象会社双方の強みを活かし相乗効果を発揮することで当社グループ会社の企業価値向上に資すると判断し取得することいたしました。

(3) 企業結合日

2024年1月9日(みなし取得日2024年1月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社レスターエンベデッドソリューションズ
瑞是達電産商貿(上海)有限公司
瑞士達電産專案香港有限公司
RESTAR EMBEDDED SOLUTIONS SINGAPORE PTE. LTD.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業(上記4社合計)の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

12,162百万円

うち、株式会社レスターエンベデッドソリューションズ

10,995百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 70百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

123百万円

うち、株式会社レスターエンベデッドソリューションズ

111百万円

(2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 株式会社レスターエンベデッドソリューションズ

流動資産	19,070百万円
固定資産	616百万円
資産合計	19,687百万円
流動負債	7,955百万円
固定負債	847百万円
負債合計	8,803百万円

(2) 瑞是達電産商貿(上海)有限公司

流動資産	774百万円
固定資産	0百万円
資産合計	774百万円
流動負債	323百万円
固定負債	一百万円
負債合計	323百万円

(3) 瑞是達電産專案香港有限公司

流動資産	430百万円
固定資産	0百万円
資産合計	431百万円
流動負債	62百万円
固定負債	一百万円
負債合計	62百万円

(4) RESTAR EMBEDDED SOLUTIONS SINGAPORE PTE. LTD.

流動資産	523百万円
固定資産	0百万円
資産合計	523百万円
流動負債	189百万円
固定負債	0百万円
負債合計	189百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの詳細については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループの業績管理区分の見直しを行ったことにより、従来「調達」セグメントに含めていた一部の子会社を「半導体及び電子部品」セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、原価に適正利益を加味した価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	343,637	104,538	23,835	15,117	487,129	—	487,129
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,131	527	340	—	3,998	△3,998	—
計	346,768	105,066	24,175	15,117	491,127	△3,998	487,129
セグメント利益	12,811	2,281	579	397	16,070	△1,647	14,423
セグメント資産	160,386	33,453	16,160	42,599	252,600	16,827	269,427
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	870	36	221	1,547	2,675	179	2,854
のれん償却額	95	72	146	357	672	—	672
無形資産償却額	407	40	—	136	585	—	585
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	417	26	237	4,050	4,731	528	5,260

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,647百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、主に各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。
 - (2) セグメント資産の調整額16,827百万円には、セグメント間消去取引等△107,071百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産123,898百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	347,629	124,270	23,839	16,744	512,484	—	512,484
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,314	14	325	0	2,655	△2,655	—
計	349,944	124,285	24,165	16,744	515,139	△2,655	512,484
セグメント利益	9,374	3,080	586	4,757	17,798	△1,868	15,930
セグメント資産	187,244	31,401	14,900	48,323	281,871	10,132	292,003
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	837	34	364	1,354	2,591	390	2,981
のれん償却額	75	72	146	357	652	—	652
無形資産償却額	410	40	—	136	587	—	587
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	671	24	699	2,099	3,495	880	4,376

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,868百万円には、持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

(2) セグメント資産の調整額10,132百万円には、セグメント間消去取引等△138,151百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産148,283百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	全社・消去	合計
減損損失	59	—	—	833	—	892

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	全社・消去	合計
減損損失	59	—	137	155	—	352

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

第1四半期連結会計期間において、Lavinics Co., Ltd.の株式を取得し連結子会社化したことにより、「半導体及び電子部品」セグメントにおいてのれんが259百万円増加しております。

(単位:百万円)

	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	全社・消去	合計
当期償却額	95	72	146	357	—	672
当期末残高	255	725	889	4,294	—	6,165

(注) 「半導体及び電子部品」セグメントに帰属するのれんについて減損損失59百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

第4四半期連結会計期間において、主に株式会社レスターエンベデッドソリューションズの株式を取得し連結子会社化したことにより、「半導体及び電子部品」セグメントにおいてのれんが123百万円増加しております。

(単位:百万円)

	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	全社・消去	合計
当期償却額	75	72	146	357	—	652
当期末残高	260	653	609	3,936	—	5,460

(注) 「半導体及び電子部品」セグメントに帰属するのれんについて減損損失59百万円、「電子機器」セグメントに帰属するのれんについて減損損失133百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,686円31銭	2,800円38銭
1株当たり当期純利益	235円64銭	232円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	234円73銭	231円91銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,085	7,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,085	7,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,068	30,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) (うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	△27	△31
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—